

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月11日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自2015年4月1日至2015年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	24,375	20,596	91,745
経常利益	(百万円)	2,237	1,679	8,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,705	1,171	5,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,482	1,685	7,698
純資産額	(百万円)	45,903	52,740	51,618
総資産額	(百万円)	80,382	91,011	90,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.45	18.85	92.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	57.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	992	1,312	5,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,600	549	3,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	173	3,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,639	14,262	13,151

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。
5. 2015年3月期第1四半期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(6ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。
6. 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に在庫調整の動きが見られましたが、設備投資などは引き続き回復傾向にあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は20,596百万円（前年同期比15.5%減）となり、連結営業利益は1,540百万円（前年同期比29.7%減）、連結経常利益は1,679百万円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

受注高は20,554百万円（前年同期比23.8%減）、受注残高は12,684百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第1四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第1四半期実績と前第1四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた3ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2016年3月期 第1四半期実績	2015年3月期 第1四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第1四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	20,596	24,375	4,641	19,734	4.4%
営業利益	1,540	2,192	434	1,758	12.4%
経常利益	1,679	2,237	425	1,812	7.3%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	1,171	1,705	313	1,391	15.8%

セグメントの業績は次のとおりです。（注1）

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は20,389百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は1,160百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は2,190百万円（前年同期比41.1%減）となり、セグメント利益は64百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は1,220百万円（前年同期比43.0%減）となり、セグメント利益は84百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は3,705百万円（前年同期比27.3%減）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED および SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. の子会社である SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD., SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD. があります。セグメント売上高は4,210百万円（前年同期比43.4%減）となり、セグメント利益は24百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

（注1）上記 から のセグメント売上高について、前第1四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた3ヶ月間の実績と当第1四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

北米 17.9%増、ヨーロッパ 15.4%増、東アジア 21.5%増、東南アジア 11.8%増

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。（注2）

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、工作機械などファクトリーオートメーション業界向けの需要と、通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。一方、環境業界では、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が停滞し、受注が減少しました。

その結果、売上高は5,390百万円（前年同期比29.9%減）、受注高5,370百万円（前年同期比30.7%減）、受注残高2,913百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電に対する新年度買取価格が低下したこと、新たに出力制御ルールが適用されたことによって、パワーコンディショナの需要が停滞しました。一方、電源変換装置については、情報通信向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,116百万円（前年同期比0.3%減）、受注高3,039百万円（前年同期比11.2%減）、受注残高3,208百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、自動車関連、および中国での工作機械、ロボット、半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しましたが、IT関連の設備投資の延伸、およびロボットメーカーの在庫調整により受注が減少しました。

その結果、売上高は10,761百万円（前年同期比12.3%減）、受注高9,817百万円（前年同期比26.9%減）、受注残高5,286百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、工作機械、ロボット関連、一般産業機器などは順調でしたが、通信および医療機器関連向けが停滞気味でした。また、太陽光発電用制御盤の需要は前期に引き続き旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器の更新に対する引き合いが多く、また安定的な稼働を保つための重要設備の予備品などの需要が堅調でした。

なお、代理人として行う取引については、従来、売上高および売上原価を総額で計上していましたが、当第1四

半期より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しました。

その結果、売上高は1,754百万円(前年同期比4.2%減)、受注高1,661百万円(前年同期比9.3%減)、受注残高568百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

電気工事事業

製鉄プラントの設備工事関係は、生産設備の老朽更新工事、および補修工事が計画どおり実施されました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の工事物件については、買取価格の減額により新規引き合いが減少しましたが、バイオマス発電設備工事は計画どおり完工しました。

その結果、売上高は573百万円(前年同期比24.4%増)、受注高664百万円(前年同期比20.4%増)、受注残高707百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(注2) 上記 から の事業別部門の売上高について、前第1四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた3ヶ月間の実績と当第1四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

クーリングシステム事業 3.0%減、パワーシステム事業 2.2%増、サーボシステム事業 9.7%増

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で835百万円の増加、負債で287百万円の減少、純資産では1,122百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少3,050百万円、現金及び預金の増加1,107百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,009百万円、商品及び製品の増加899百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、未払法人税等の減少1,355百万円、短期借入金の増加1,102百万円、長期借入金の減少198百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加612百万円、為替換算調整勘定の増加329百万円、その他有価証券評価差額金の増加134百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,262百万円となり、前連結会計年度末より1,111百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、1,312百万円(前年同期間は992百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,679百万円、売上債権の減少額2,791百万円、たな卸資産の増加額1,965百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、549百万円(前年同期間は1,600百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出567百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、173百万円(前年同期間は103百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,097百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、配当金の支払額559百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は569百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,748,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,641,000	61,641	同上
単元未満株式	普通株式 471,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,641	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が132株含まれています。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,748,000	-	2,748,000	4.24
計	-	2,748,000	-	2,748,000	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,896	15,003
受取手形及び売掛金	23,073	20,023
電子記録債権	3,067	3,473
有価証券	54	2
商品及び製品	6,244	7,144
仕掛品	3,498	3,601
原材料及び貯蔵品	7,475	8,484
未成工事支出金	119	204
未収入金	599	625
繰延税金資産	1,123	1,257
その他	1,365	1,340
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	60,488	61,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,902	9,837
機械装置及び運搬具（純額）	2,223	2,399
土地	6,458	6,460
建設仮勘定	665	550
その他（純額）	876	954
有形固定資産合計	20,127	20,201
無形固定資産	506	501
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	6,199
繰延税金資産	371	261
その他	2,690	2,732
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,054	9,174
固定資産合計	29,687	29,878
資産合計	90,176	91,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	15,880
短期借入金	7,429	8,531
未払法人税等	1,974	619
繰延税金負債	2	6
役員賞与引当金	92	17
その他	6,053	6,515
流動負債合計	31,509	31,571
固定負債		
長期借入金	1,263	1,064
リース債務	463	377
繰延税金負債	152	148
再評価に係る繰延税金負債	885	885
退職給付に係る負債	4,283	4,224
固定負債合計	7,048	6,700
負債合計	38,558	38,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	28,043
自己株式	912	915
株主資本合計	47,906	48,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,724
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	2,343	2,672
退職給付に係る調整累計額	1,119	1,070
その他の包括利益累計額合計	3,705	4,218
非支配株主持分	6	6
純資産合計	51,618	52,740
負債純資産合計	90,176	91,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上高	24,375	20,596
売上原価	18,554	15,712
売上総利益	5,820	4,884
販売費及び一般管理費	3,627	3,344
営業利益	2,192	1,540
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	59	69
為替差益	-	25
助成金収入	15	-
その他	56	60
営業外収益合計	152	164
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	74	-
その他	17	8
営業外費用合計	107	25
経常利益	2,237	1,679
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,238	1,679
法人税、住民税及び事業税	393	614
法人税等調整額	138	106
法人税等合計	532	508
四半期純利益	1,705	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	1,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期純利益	1,705	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	134
為替換算調整勘定	483	329
退職給付に係る調整額	42	49
その他の包括利益合計	222	514
四半期包括利益	1,482	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,684
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,238	1,679
減価償却費	581	462
売上債権の増減額(は増加)	861	2,791
たな卸資産の増減額(は増加)	959	1,965
仕入債務の増減額(は減少)	1,267	267
その他	258	478
小計	2,006	3,179
法人税等の支払額	1,075	1,925
その他	61	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,010	567
その他	589	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,600	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	768	1,097
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	291	295
配当金の支払額	497	559
自己株式の取得による支出	1	3
その他	82	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,079	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	13,719	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,639	14,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第1四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第1四半期実績と前第1四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた3ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期実績	2015年3月期 第1四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第1四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	20,596	24,375	4,641	19,734	4.4%
営業利益	1,540	2,192	434	1,758	12.4%
経常利益	1,679	2,237	425	1,812	7.3%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	1,171	1,705	313	1,391	15.8%

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は46百万円増加しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金勘定	13,160百万円	15,003百万円
有価証券	167百万円	2百万円
計	13,328百万円	15,005百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	688百万円	743百万円
現金及び現金同等物	12,639百万円	14,262百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,325	3,696	2,129	3,621	602	24,375
セグメント間の内部売上 高または振替高	5,443	23	11	1,474	6,833	13,785
計	19,768	3,719	2,140	5,096	7,435	38,160
セグメント利益	1,310	142	206	219	252	2,132

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,132
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	2,192

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第1四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。前第1四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	-	19	8	600	3,391	4,019
計	-	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	-	86	102	77	151	417

(2) 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,406	2,165	1,216	2,513	293	20,596
セグメント間の内部売上高または振替高	5,982	24	3	1,192	3,916	11,119
計	20,389	2,190	1,220	3,705	4,210	31,716
セグメント利益	1,160	64	84	156	24	1,491

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491
セグメント間取引消去	49
四半期連結損益計算書の営業利益	1,540

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で46百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,705	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,705	1,171
普通株式の期中平均株式数(株)	62,118,404	62,110,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。